

「長野市における人口減少対策に関する意見」

2019 年 2 月 20 日(水)

信州大学 教職支援センター 荒井英治郎(earai@shinshu-u.ac.jp)

●前提認識の共有

- ・人口減少・少子高齢化の進展（国立社会保障・人口問題研究所：2030 年には年少人口が 1,321 万人、生産年齢人口が 6,875 万人まで減少。65 歳以上が総人口の 3 割を超える）
- ・「人生 100 年時代」の到来（健康寿命が世界一の長寿社会。2007 年に日本で生まれた子供は 107 歳まで生きる確率が 50%。人生モデルが、伝統的な 3 ステージ（教育、雇用、退職後）からマルチステージのモデルへ）
- ・Society 5.0 の到来（狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ。2030 年頃：IoT やビッグデータ、人工知能等の技術革新を特徴とする第 4 次産業革命の進展）
- ・国レベルの教育政策（幼児教育の無償化、高等教育の無償化、私立高等学校の授業料の実質無償化、大学改革、リカレント教育）のトレンド（「新しい経済政策パッケージ」・「経済財政運営と改革の基本方針 2018」）
- ・2030 年の平均学級規模のシミュレーション（小学校：11.7 人、中学校：13.2 人）

●コメント

1. 政策評価の必要性

・長野市の人口動態の推移データによれば、平成 26 年から平成 30 年のわずか 5 年間で相当程度の変動（社会増減）が繰り返されているが（例えば、平成 26 年：-574 人、平成 27 年：+171 人、平成 30 年：-604 人）、長野市が 5 年間で人口減少対策を全く講じてこなかったわけではない。そこで、いかなる「社会要因」と「政策要因」によって、いかなる世代（年齢別）にどのような影響を与えたのか、一定の総括を行う必要はないか。適切な政策評価なくしては、次の政策展開も有効打にならない可能性が高い。

2. 人口流出防止・流入促進策のメッセージ性

・人口流入促進策の代表例である「カムバック to ながの」の主な取組として、①移住情報サイト「N ターンのすすめ」、②就職情報サイト「おしごとながの」、③移住相談会、④ナガノのシゴト博、⑤企業の魅力発見ワークショップ、⑥インターンシップ説明会、⑦親向けセミナー、⑧起業支援、⑨中山間地域空き家改修等補助・U ターン促進多世代住宅建設補助、⑩ナガノ市役所職員社会人採用があるが、各政策間の優先順位は明確化されているのか。例えば、長野市移住手帖「N ターンのすすめ」の HP アクセス数、移住相談件数は、どの程度か（「長野市移住・定住相談デスク」の Facebook ページの「いいね！」は 300 人、「フォロー数」は 350 人程度である）。

・「参考資料2」によれば、現在計108個の人口流出防止・流入促進策があり、そのうち平成30年度の新規事業は11個となっている（No.3,26,36,41,65,66,69,71,84,102,106）。こうした事業展開は、前年度までの政策をどのように評価し、新規事業として展開させようとするものなのか、判断しにくい。換言すれば、人口流出防止・流入促進策のメッセージ性が乏しく、住民等への政策の可視化（「見える化」）がなされていない印象を抱く。

### 3. 他自治体の事例検討の必要性

・「カムバック to ながの」のチラシでは、①生活費の安さ、②通勤時間の短さ、③台風被害の少なさの3本柱が掲げられているが、この3つは移住者等にとって魅力でも、県内出身者や市内在住者にとって長野市に転入しようとする「動因」となるかは疑問である。これに対しては、人口流出防止対策として、他自治体がどのような取り組みを、どのような優先順位の下で行い、いかなる成果を挙げているのか、同規模程度あるいは同環境下の自治体の取り組みの事例検討が必要ではないのか（企業誘致、地元企業への雇用、地場産業の振興、魅力ある地域づくり、U・J・Iターン促進、起業支援、住環境整備、周辺都市への交通アクセス改善、個に応じた教育、地域情報発信の充実、文化・スポーツ施設の充実、子育て支援の充実など）

### 4. 「人生前半・中盤の社会保障」への政策シフト

・人は、自分自身の「誘因」（現状）を把握・認識した上で、自分を取り巻く多種多様な「動因」（選択肢）に対して、現状の生活を変えてでも転出するに値するか否かの判断を行う。この場合、少なくとも現在長野市に居住し、かつ、今後、ライフイベント（進学、就職、出会い、結婚、出産、子育て）に変動が起こりうる世代（10代後半、20代前半、20代後半から30代前半、30代後半）を対象に、その「誘因」と「動因」を継続的に把握・分析していく仕組み（ツール）を構築していくことが中長期的には必要ではないか。

・年齢別人口移動のデータによれば、いわゆる「新卒時代」（転職）、「子育て初期世代」（出会い・結婚・出産）において、転出が転入を上回る結果となっている。残念ながら、長野市は「当初、働きがいがある職に就くことはできても、継続して働きにくい（定着しにくい）」、「出会い（結婚・出産）はあっても、安心・安全な子育て環境の整備や継続的な子育て支援策が講じられていない」という認識が広がっている可能性がある。

・「入職後に働き続けにくい」、「安心・安全な子育てがしにくい」、「魅力ある教育が展開されていない」という評価が固定化することは、人口流出防止・人口流入促進にとって致命的である。転出・転入者の「誘因」と「動因」を把握・分析した上で、長野市として早期に改善を図る姿勢を明確化し、重点的な政策を展開していかなければ、手遅れになりかねない。例えば、既存政策の優先順位を再検討しながら、「人生前半・中盤の社会保障」に政策のウイングを広げ、「学生生活」・「家庭生活」・「社会人生活」をトータルにサポートする総合的な政策パッケージを重点的に講じていくことも一案ではないか。